

文京区補助金等チェックシート

所属

総務部防災課

1 補助金の名称等

26年度調査

補助金の名称	文京区区民防災組織等に対する活動助成金						
根拠規定等	文京区区民防災組織等に対する活動助成金交付要綱						
創設年月	平成	9	年	4	月	経過年数 <small>〔自動計算〕</small> 17年	終了予定年月
直近の見直し年月	平成	19	年	11	月	経過年数 <small>〔自動計算〕</small> 6年	
見直しの内容	補助金の交付を概算払いから確定払いへ変更。						
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号	
	2 総務費	4 防災対策費	2 防災事業費	10 区民防災組織の育成	1 区民防災組織の育成	214	
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給						

2 補助金の概要

補助目的	町会・自治会等の区民防災組織の自主的な防災対策活動を支援し、自助・共助による地域の防災力の強化を図る。						
補助事業等の内容	区民防災組織その他の団体が大地震等に備え被害を最小限にするため、災害に備えた訓練を実施するに当たり、その訓練経費の一部を助成する。						
補助対象経費の内容	(1) 防災訓練に必要な資器材購入経費、(2) 訓練参加を呼びかけるための広報活動経費 (3) その他区長が必要と認めた訓練経費						
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕						
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率 { 補助率 3/4 上限あり } <input type="checkbox"/> 定額 { 補助額 }						
	<input type="checkbox"/> 補助単価 { 補助単価 単位 } <input type="checkbox"/> 規定なし <input type="checkbox"/> その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕						
〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕							
公募の状況	区報、パンフレット等により、広く補助金の申請を受け付けている。						
実績報告書時における用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書(写し) <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他 { }						
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独		負担割合	区	国	都	補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの内容・理由				

3 補助金の交付の適否に関する基準〔A:適合している、B:適合していない、C非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	A	東日本大震災以降、区民の防災に対する関心は高まっており、首都直下地震に備える必要がある。
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	A	地域防災計画(平成24年度修正)において、区民防災組織の活動支援・助成が明記されている。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	A	区民による自助・共助を進めるために、区による補助が必要な事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	A	災害が発生した場合、防災訓練や備蓄等の対策が進んでいない場合、被害が拡大するおそれがある。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	A	区報、パンフレット等による周知を行っている。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	A	申請者から提出される事業計画書・見積書をもとに交付先を決定している。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	A	パンフレット等による啓発だけでなく、補助金を交付することで、防災訓練の実施が進むと考える。
	補助金の交付による効果が認められるか	A	補助金の交付により、毎年定期的に訓練が行われ、地域の防災力の向上が図られていると考える。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	A	補助金の交付により、訓練の幅が広がり、防災力の向上が図られていると考える。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	A	区民防災組織の自主的な対策が進むことにより、発災時に地域の被害を抑えることができる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	A	要綱を根拠とした公益上必要な事業であり、法令等に抵触しない。
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	A	区民防災組織の自主的な訓練に対して、助成を行っており、補助目的と合致している。
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	A	購入物資の見積書・領収書の提出が義務付けられており、会計処理・補助金の使途は適正である。

4 交付実績

(件、千円)

項目	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)
交付(見込み)件数	60	38	42	50
決算(予算)額	1,672	1,087	1,190	1,500
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	1,672	1,087	1,190	1,500
26年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	平成25年度に比べ交付件数は増加しているが、依然として件数は少ない状況である。			

5 課題及び今後の方向性

申請件数を増加させるため、HPへ案内を掲載する等周知方法の拡大を図るとともに、申請書類の記入例を作成する等、申請手続きの利便性向上に努める。